的中答練お試しサービス

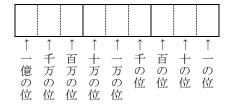
2022年9月試験対策(第31回)的中答練 第1回

1級試験問題

原価計算

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。



- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 設問中の各取引について、消費税は一切考慮しないこととします。

当データは前回分(2022年9月目標)の的中答練第1回になります。出題傾向が 毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご 活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用くださ

- 問1 個別原価計算と総合原価計算の相違点について、建設業との関係にも触れながら説明しなさい。(200字以内)
- 問2 建設業における労務費(労務外注費を含む)の定義について説明しなさい。(300字以内)
- [第2問] 次の各文章は、わが国の原価計算基準または建設業法施行規則等に照らして正しいか否か。正しい場合は「A」、正しくない場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (10点)
 - 1. 工種別原価計算において、工事原価は純工事費と共通仮設費に分類される。
 - 2. 原価計算において予定価格を使う理由は、まず計算の迅速化にあるが、他に、原価の計算について操業度合の変動を均衡化させようとする意義が加わる場合もある。
 - 3. 海外からの建設資材の調達について発生する購入の手数料は、商社に対するものなので、工事の原価に算入せず 販売費及び一般管理費として処理している。
 - 4. 工種・工程別等の工事の完成を約する外注契約の対価は、そのすべてを完成工事原価報告書の外注費に計上しなければならない。
 - 5. 複数の工事を監督する現場出張所で発生する経費のうち、工事に関する費用は適切な配賦基準を選定して関係した工事に配賦する。
 - 6. 原価計算でいう原価部門とは、計算に必要な集計区分をいうものであり、実際の組織区分と一致しなくてもよい。
 - 7. 施工の過程において作業屑が発生することがあるが、この場合、その売却見込価額を推定して、当該工事原価から控除すべきである。
 - 8. 実行予算に基づく工事原価を記帳し、予算と実績の差異を帳簿上にも表記した場合、これは原価計算制度である。
 - 9. 当社の特定専門工事は反復的な作業が中心となっているため、これについて標準原価を設定して差異分析を実施している。なお、この原価差異は原因別に分析して会計帳簿に記入している。
 - 10. 工事進行基準の適用において、成果の確実性が認められる場合とは、工事収益総額、工事原価総額の2つが信頼性をもって見積ることができることである。
- [第3問] 島根建設株式会社の大型クレーンZに関する損料計算用の〈資料〉は次のとおりである。下の問に解答しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、各問の解答を求める際に円未満を四捨五入すること。(10点)

〈資料〉

- 1. 大型クレーン Z は本年度期首において ¥47,520,000 (基礎価格) で購入したものである。
- 2. 耐用年数8年、残存価額ゼロ、減価償却費方法は定額法を採用する。
- 3. 大型クレーンZの標準使用度合は次のとおりである。

年間運転時間 1,100時間 年間供用日数 220日

- 4. 年間の管理費予算は、基礎価格の8%である。
- 5. 修繕費予算は、定期修繕と故障修繕があるため、次のように設定する。損料計算における修繕費率は、各年平均化するものとして計算する。

修理費予算 1 年度 \sim 4 年度 各年度 Ξ 2, 250, 000 5 年度 \sim 8 年度 各年度 Ξ 480, 000

6. 初年度8月次における大型クレーンZの現場別使用実績は次のとおりである。

	供用日数	運転時間
甲工事現場	5 目	22時間
乙工事現場	12日	58時間
その他の現場	2 目	12時間

7. 初年度8月次の実績額は次のとおりである。

管理費 ¥234,500 修理費 ¥316,800 減価償却費 月割計算

- 問1 大型クレーンZの運転1時間当たり損料と供用1日当たり損料を計算しなさい。ただし、減価償却費については、両損料の算定に当たって年当たり減価償却費の半額ずつをそれぞれ組み入れている。
- 問2 問1の損料を予定配賦率として利用し、甲工事現場と乙工事現場への配賦額を計算しなさい。
- 問3 初年度8月次における大型クレーンZの損料差異を計算しなさい。なお、有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

設問1 福島建材株式会社では、等級製品 X および Y を工場で生産している。次の〈資料〉に基づき、等級別総合原価計算を行い、各製品の月末仕掛品原価と当月完成品原価を算定しなさい。なお、計算の過程において端数が生じた場合は円未満を四捨五入すること。

〈資料〉

1. 生産データ

(単位:個)

	X製品	Y製品
月初仕掛量	400 (60%)	500 (40%)
当月投入量	4, 700	6,000
合 計	5, 100	6, 500
月末仕掛量	600 (40%)	500 (60%)

(注) 直接材料は工程の始点で投入される。また、() は加工進捗率である。

2. 等価係数

			X製品	Y製品
直接	英材 彩	斗 費	1	0.8
加	I.	費	1	0. 6

3. 原価データ

(単位:円)

				X製品	Y製品
p	直接	材料	費	78,600	80, 700
月初仕掛品	加	エ	費	66, 600	36, 180
当月製造費用	直接	材料	費	1, 824	4, 000
日月	加	工	費	2, 203, 200	

- 4. その他
 - (1) 等価係数については、直接材料費と加工費を区別して、当月製造費用を等級製品に按分する際に使用する。
 - (2) 完成品と月末仕掛品に対する原価の配分は、X製品が先入先出法、Y製品が平均法による。
- 設問2 広島建材株式会社は新機械を購入するか否かを検討している。現時点(第0年度末)において、新機械(取得原価¥6,000,000)を購入する場合、4年にわたって経済的な効果が発生すると予測されている。次の〈資料〉に基づいて、下記の問に答えなさい。

〈資料〉

1. この投資案から生じる各キャッシュ・フローの見積額

(単位:円)

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度
売上(キャッシュ・インフロー)	4, 500, 000	4, 750, 000	4,650,000	4, 500, 000
費用(キャッシュ・アウトフロー)	2, 500, 000	2, 700, 000	2, 750, 000	2, 400, 000

- 2. 新機械の耐用年数は4年、残存価額はゼロであり、定額法を用いて減価償却を行うものとする。
- 3. 法人税率は30%である。当社は今後4年間にわたり黒字企業であると仮定する。
- 4. 資本コストは税引後で6%とする。解答にあたり、次の現価係数を用いるものとする。

年	1年	2年	3年	4年
現価係数	0. 943	0.890	0.840	0.792

- 問1 この投資から生じる年々の税引後の正味キャッシュ・フロー(増分現金流入額)を求めなさい。なお、現在価値に割引かないこと。
- 問2 時間価値を考慮しない累積的回収期間法(積上方式)によって、この投資案の回収期間を計算しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、年単位で小数点第2位未満を四捨五入すること。本問では、各キャッシュ・フローは年間を通じて平均して発生すると仮定する。
- 問3 この投資案の正味現在価値を計算しなさい。計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 なお、正味現在価値がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。 本問では、各キャッシュ・フローは年度末に一括して発生すると仮定する。

- [第5問] 下記の〈資料〉は、徳島建設工業株式会社(当会計期間:20×2年4月1日~20×3年3月31日)における20×2 年7月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月 に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、計算途中では四捨五入せず、最終数値 の円未満を四捨五入すること。 (40点)
 - 問1 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。ただし、収益の認識については工事完成基準を採用している。
 - 問2 当月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。
 - 問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異については、借方残高の場合 は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。
 - ① 材料副費配賦差異
 - ② 重機械部門費予算差異
- ③ 重機械部門費操業度差異

〈資料〉

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
704	20×2年4月	20×2年 7 月
705	20×2年 5 月	(未完成)
706	20×2年 7 月	20×2年 7 月

- 2. 月初における前月繰越金額
 - (1) 月初未成工事原価の内訳

(単位:円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費(人件費)	合 計
704	121, 500	81,860	102, 540	84, 250 (46, 810)	390, 150
705	89, 800	54, 220	65, 240	33, 220 (20, 150)	242, 480

- (注)() 内の数値は、当該費目の内書の金額である。
- (2) 配賦差異の残高

材料副費配賦差異

¥560(借方)

重機械部門費予算差異 ¥720(貸方)

重機械部門費操業度差異 ¥8,640(借方)

- 3. 当月の材料費に関する資料
 - (1) P材料は工事引当材料である。当月の工事別購入代価は次のとおりである。当月中に残材は発生していない。

(単位:円)

工事番号	704	705	706	合 計
購入代価	99,000	66, 000	110,000	275,000

P材料の購入に際して、引取運賃等の副費について予定配賦している。当期の予定配賦率は購入代価に対し て5%である。また、当月の材料副費実際発生額は¥14,230であった。

(2) Q材料は汎用の常備資材である。消費単価について移動平均法を適用して計算している。当月の受払いに関 する資料は次のとおりである。

日付	摘要	単価	数量
7月1日	前月繰越	@¥3,500	30個
4 日	仕入	@¥3,600	90個
8日	706工事で消費		90個
12日	仕入	@¥3,620	60個
16日	704工事で消費		70個
20日	戻り		10個
24日	仕入	@¥3,650	90個
28日	705工事で消費		80個

- (注1) 6日に4日仕入分として、¥5,400 の値引を受けた。
- (注2) 20日の戻りは8日出庫分である。戻 りは出庫の取り消しとして処理する。
- (注3)棚卸減耗は確認されなかった。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、重機械のオペレーターとして月給制の従業員を雇用している。基本給および基本賃金については、 原則として工事作業に従事した日数によって実際発生額を配賦している。ただし、特定の工事に関することが判 明している残業手当は、当該工事原価に算入する。当月の関係資料は次のとおりである。

- (1) 支払賃金(基本給および基本手当 対象期間6月25日~7月24日) ¥367,500
- (2) 残業手当 (706工事 対象期間 7月25日~7月31日) ¥26,190

- (3) 前月未払賃金計上額 ¥70,800
- (4) 当月末未払賃金要計上額(残業手当を除く) ¥81,600
- (5) 工事従事日数の内訳

(単位:日)

工事番号	704	705	706	合 計
従 事 日 数	9	5	12	26

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械の提供を含むもの(一般外注)と労務提供を主体とするもの(労務外注)がある。一般外注工事の当月発生総額は¥408,700であったが、これについては、専門工事業者からの作業時間報告書によって各工事に配賦している。労務外注工事については、発注時から工事別に個別に賦課している。工事別の当月実績データは次のとおりである。

工事番号	704	705	706	合 計
一般外注工事 (時間)	43	35	56	134
労務外注工事 (円)	145, 150	116, 950	166, 420	428, 520

(注) 労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成に当たっては、そのまま外注費として計上する。

6. 当月の経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位:円)

工事番号	704	705	706	合 計		
従業員給料手当	5,720	14, 240	17,820	37, 780		
法定福利費	2,540	6, 480	9, 960	18, 980		
労務管理費	5, 500	10, 560	14, 560	30, 620		
福利厚生費	4, 240	9, 630	11, 280	25, 150		
通信交通費他	4, 550	8, 460	10,670	23, 680		
計	22, 550	49, 370	64, 290	136, 210		

- (注)経費に含まれる人件費の計算において、退職金および退職給付引当金繰入額は考慮しない。
- (2) 役員であるS氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。 役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価 と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。
 - (a) S氏の当月役員報酬額 ¥978,500
 - (b) 施工管理業務の従事時間

(単位:時間)

工事番号	704	705	706	合 計
従事時間	16	11	23	50

- (c) 役員としての一般管理業務は20時間であった。
- (d) 業務間の等価係数(業務1時間当たり)は次のとおりである。

施工管理 1.5 一般管理 1.0

- (3) 工事に利用する重機械に関係する費用(重機械部門費)は、固定予算方式によって予定配賦することにしている。当月の関係資料は次のとおりである。
 - (a) 固定予算(月間換算)

基準重機械運転時間 180時間 その固定予算額 ¥333,000

(b) 工事別の使用実績

(単位:時間)

工事番号	704	705	706	合 計
従事時間	56	53	77	186

- (c) 重機械部門費の実際発生額 ¥335,240
- (d) 重機械部門費はすべて人件費を含まない経費である。

建設業経理士1級(原価計算)的中答練第1回解答用紙

会員番号]														1			
氏 名	·			·			·	•														採	点	欄	
生月日					月		日生	-													問				
総(含 /	点						-																	
〔 第1問〕 問1	解	答に	あた	こって	は、	それ	いぞえ	北指定	 こした	上字数	女以内	可(乍	可読点	点を含	含む)	で言	記入。	する。	こと。	1					
			l					1		10										20		1		$\overline{}$	25
5				<u> </u>		<u> </u>																1	$\frac{}{}$	$\frac{\perp}{\exists}$	=
9																								<u> </u>	
																									-
問 2																									
				1		1				10										20				$\overline{}$	25
				l	1	l	1	1														1		ᆜ	_
					1		1	1																	
5																									
																								<u> </u>	_
			1					1		1				l I	1	1								<u></u>	
																								\perp	
10																							\Box	=	
					·		·																	$\frac{-1}{1}$	=
			<u> </u> 	<u> </u>	l 	<u> </u>	l 	<u> </u> 		<u> </u> 				<u> </u> 	<u> </u> 	<u> </u> 						<u> </u> 	$\frac{\perp}{\exists}$	ᆜ	=

会員番号 氏 名 〔第2問〕	記号(AS	またはB)								採 二問 三問 四問	点 欄
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
〔第3問〕											
問1	運転1時	間当たり損	料	¥							
	供用1日	当たり損料	ł	¥							
問 2	甲工事現場	易への配賦		¥							
	乙工事現場	易への配賦	 找額	¥							
問3	初年度8月	月次の損料	ł差異	¥		記号	(Aまた	tB)			
〔第4問〕 設問1											
2	X製品										
	月末仕掛品		¥								
	当月完成品	品原価	¥								
`	Y製品										
	月末仕掛品	品原価	¥								
	当月完成品	品原価	¥								
設問 2 問 1											
	第1年度		¥								
	第2年度		¥								
	第3年度		¥								
	第4年度		¥								
問 2	<u> </u>	丰									
問 3	¥		記号	(Aまたに	tB)						

A D 35 D		_		Т	T	
会員番号						
氏 名						
, д						

〔第5問〕

問1

問 2

問3

問〕			
1			完成工事原価報告書
			自 20×2年7月1日
			至 20×2年7月31日
			徳島建設工業株式会社 (単位:円)
		I. 材料費	
		Ⅱ.労務費	
		Ⅲ. 外注費	
		IV. 経費	
		(うち人件費)
		完成]	工事原価
12	¥		
∄3	1	材料副費配賦差異	¥ 記号 (AまたはB)
	2	重機械部門費予算差異	¥ 記号(同上)
	3	重機械部門費操業度差異	¥ 記号(同上)